

「ミサイル防衛」が招く財政悪化

北東アジア地域は地球上でただ一つ、冷戦構造が残された場所と言われるようになって久しい。執拗な弾道ミサイル発射と核実験を続ける北朝鮮の存在は、米ソ冷戦時に核戦争の危機をもたらしたキューバとも重なって見える。冷戦と現在の状況が似て非なる点は、



REUTERS/AFL0



U.S. Department of Defense, Missile Defense Agency/REUTERS/AFL0

北朝鮮の脅威が日本の安全だけでなく財政も圧迫する
(米軍のイーグリス・アシヨア・右とTHAAD)

別だ。北朝鮮のミサイル一発に対し、打ち損じを考慮して三発撃つことになっている迎撃ミサイルは、一発二十億円もする高価なものであることや、オスプレイの例を挙げると、防衛装備品はいづつの間にか値上がりするのが常であることも織り込む必要がある。しかも、トランプ政権はイーグリス・アシヨア以上に高額なTHAAD(終末高度防衛ミサイル)の売り込みに躍起だから、日本政府内には「屋上屋を架すように、どちらも買われかねない」と警戒

前者は軍拡競争に伴う財政支出増に耐えきれなかったソ連の自壊を招いたのに対し、後者の「米朝対立」の下で強烈な歳出圧力にさらされ、国家財政破綻への道を進もうとしているのは、米国でも北朝鮮でも、その後ろ盾の中国でもなく、「第三国」の「日本だ」ということだ。米大統領ドナルド・トランプは九月十九日、国連総会での演説で、「七千億ドルを投じ、米軍は史上最強になる」と宣言、北朝鮮を名指しで批判し、米国や同盟国を守らねばならない局面では「完全に破壊する」と見栄を切った。THAADも買われざる？ 二〇一八会計年度の米国防予算案の総額は六千三百九十一億ドル(約七十一兆円)にのぼる。海外緊急作戦を除く基本予算は議会提出段階で、前年度比一〇%増となった。もともと、これが北朝鮮のする声もある。 実験で成功率一〇〇%のTHAADは、イーグリスの八割強より精度が高いものの、一基約一千二百億円もかかり、日本全土の防衛には六基が要る。高性能レーダーSPY-6は二十二基六十五億九千八百万ドル(約七千三百二十四億円)という米政府予算に照らせば一基三百二十三億円だが、日本が買う際には開発費の上乗せで、それだけで済まないかもしれない。システム変更にも回費がかかり、ブラックボックスの度合いはイーグリス以上だから、維持管理の全てが米国依存となる。運用や警備にあてる部隊の規模もイーグリス・アシヨアより遥かに大きく、「金食い虫」になるのは必至だ。 イーグリス・アシヨアの導入でTHAADを回避できるといふ楽観論も、説得力を欠く。自由民主党が一七年三月にまとめた「弾道ミサイル防衛の迅速かつ抜本的な強化に関する提言」では両方の導入が併記されており、「北朝鮮との対話は無駄」と国連総会でも断じた総理大臣・安倍晋三の発想の前提が、北朝鮮にミサイルを撃ち込

挑発に応じた軍拡競争の始まりとは言えない。 なにしろ北朝鮮の国家予算は、日本貿易振興機構(ジェトロ)の推計で七千五百万ドル(約八十四億円)、最も高い見積もりでも三千億程度とされる。軍事予算はその一六%弱。国家予算全額を軍事費に向けたとしても、米国の足元にも及ばない。国内総生産(GDP)ですら三十二兆ウォン(約三兆二千億円、一六年分。韓国銀行調べ)と、米国防予算の二十分の一にも満たない北朝鮮にとって、「対米戦争の勝利」を目指す軍拡は非現実的だ。それよりも核とミサイルに予算を集中し、一発でも米本土を直撃できる大陸間弾道ミサイル(ICBM)を持つことで米国を交渉に引きずり出す方が、費用対効果がいい。 米国にしても、改めて増強を行わずとも北朝鮮を「完全に破壊」まれても一〇〇%撃ち落とす態勢の確立だとすれば、「屋上屋を架す」の懸念は現実味を帯びる。 そもそもトランプには、一六年大統領選で唱えていたように、同盟国の負担増による米国の財政負担軽減への思いが強い。今回の国連演説でも、「少数の悪者」に対して傍観者であってはならないと、各国の「参戦」を呼びかけた。安倍には直接、米国が軍事行動に踏み切る際には自衛隊の関与を求める考えを伝えているともいう。これまで輸出に慎重だった巡航ミサイル「トマホーク」を日本に売る動きも、底流は同じだ。もともと、「二基一億円のトマホークの方がTHAADより安く有効」「自衛隊幹部」となってくれば、米側の「儲け」は減るから、トランプは嫌がるかもしれないが――。

「米国第一主義」に利用される

能力を高めたとはいえ、北朝鮮の兵器は、米軍需産業が誇る最先端兵器と比べれば、「おんぼろ」(同)だ。逆に、「核実験一回に五億円」ミサイル一発数億円(同)という安さゆえ、朝鮮労働党委員長・金正恩は経済制裁下でも蜜行を続けられる。そして、北朝鮮が振りかざす「安物」に、日本は米国製の「高級品」で対抗する。 安倍政権には北朝鮮対応を口実に中国の脅威に備える思惑があり、敢えて「高級品」を求める側面もあるが、うがって見れば、トランプが危機を煽れば煽るほど米軍需産業が潤う構図は、「米国第一主義」の具現化に日本が利用されているようにも映る。空席だった米陸軍長官には七月、ミサイル製造のレイセオン社の副社長マーク・エスパーが指名されている。 防衛費拡充に前のめりの安倍が内閣支持率下落のピンチに直面する度に、北朝鮮がミサイル発射や核実験を行い、その危機対応によって支持率が回復するパターンが繰り返されるのも不思議だ。まるでトランプと金正恩が手を組み、安倍に無駄な兵器を買わせているようにさえ見える。少なくとも、やみくもに高価な最新装備を求める姿勢から、今ある装備を活用する姿勢に転じなければ、陰謀説が力を増すだけでなく、現実の脅威にも対処できない。(敬称略)